

第 1 号 議 案 平成 3 1 年 度 愛 知 県 一 般 会 計 予 算

平成31年度愛知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,512,456,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(県債)

第 4 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる県債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 県債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日 提 出

愛 知 県 知 事 大 村 秀 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入			
款	項	金	額
1 県	税		千円 1,181,700,000
	1 県 民 税		368,342,001
	2 事 業 税		323,003,000
	3 地 方 消 費 税		262,359,000
	4 不 動 産 取 得 税		25,684,000
	5 県 た ば こ 税		7,515,001
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税		1,415,001
	7 自 動 車 取 得 税		8,497,000
	8 軽 油 引 取 税		60,766,000
	9 自 動 車 税		121,029,000
	10 鉦 区 税		2,564
	11 固 定 資 産 税		2,537,626

	12 狩 猟 税	1 2,8 0 6
	13 産 業 廃 棄 物 税	5 3 6,0 0 1
	14 旧 法 に よ る 税	1,0 0 0
2 地 方 消 費 税 清 算 金		2 6 8,0 6 4,0 0 0
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	2 6 8,0 6 4,0 0 0
3 地 方 譲 与 税		1 3 6,8 5 7,0 0 1
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	1 3 1,4 0 0,0 0 0
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,4 3 6,0 0 0
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	1 9 9,0 0 0
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	6 1 5,0 0 0
	5 地 方 道 路 譲 与 税	1
	6 森 林 環 境 譲 与 税	1 2 0,0 0 0
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	8 7,0 0 0
4 地 方 特 例 交 付 金		9,9 0 0,0 0 0
	1 地 方 特 例 交 付 金	5,6 0 0,0 0 0

	2 子ども・子育て支援臨時交付金	4,300,000
5 地方交付税		60,000,000
	1 地方交付税	60,000,000
6 交通安全対策特別交付金		1,900,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,900,000
7 分担金及び負担金		10,220,291
	1 分担金	521,889
	2 負担金	9,698,402
8 使用料及び手数料		36,255,973
	1 使用料	23,940,370
	2 手数料	12,315,603
9 国庫支出金		202,249,762
	1 国庫負担金	98,455,690
	2 国庫補助金	96,789,926
	3 委託金	7,004,146

10	財 産 収 入		3,441,479	
		1	財 産 運 用 収 入	2,188,569
		2	財 産 売 払 収 入	1,252,910
11	寄 附 金		17,814	
		1	寄 附 金	17,814
12	繰 入 金		134,196,041	
		1	特 別 会 計 繰 入 金	1,331,907
		2	基 金 繰 入 金	132,864,134
13	繰 越 金		1	
		1	繰 越 金	1
14	諸 収 入		216,726,972	
		1	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	2,708,350
		2	県 預 金 利 子	1
		3	貸 付 金 元 利 収 入	193,039,392
		4	受 託 事 業 収 入	3,783,292

	5	収 益 事 業 収 入	1 1,9 3 9,4 6 6
	6	利 子 割 精 算 金 収 入	1 0 0
	7	雑 入	5,2 5 6,3 7 1
15 県 債			2 5 0,9 2 6,6 6 6
	1	県 債	2 5 0,9 2 6,6 6 6
歳 入 合 計			2,5 1 2,4 5 6,0 0 0
歳 出			
		款 項	金 額
1 議 会 費			千円 3,3 0 6,4 0 2
	1	議 会 費	3,3 0 6,4 0 2
2 総 務 費			7 4,5 2 1,2 5 9
	1	政 策 企 画 費	1,7 9 3,7 1 0
	2	総 務 管 理 費	3 1,2 1 0,9 6 9
	3	徴 税 費	3 2,7 2 5,8 5 6

	4 市 町 村 振 興 費	3,574,752
	5 選 挙 費	4,724,659
	6 監 査 委 員 費	315,672
	7 人 事 委 員 会 費	175,641
3 振 興 費		50,369,163
	1 振 興 総 務 費	49,571,520
	2 観 光 費	797,643
4 県 民 文 化 費		13,751,848
	1 県 民 生 活 総 務 費	2,625,596
	2 文 化 学 事 振 興 費	3,917,527
	3 社 会 活 動 推 進 費	742,449
	4 統 計 調 査 費	1,285,322
	5 防 災 費	5,173,655
	6 災 害 救 助 費	7,299
5 環 境 費		6,913,154

	1 環境対策費	6,521,668
	2 自然環境費	391,486
6 健康福祉費		419,860,978
	1 健康福祉総務費	77,108,794
	2 生活保護費	3,496,557
	3 児童家庭費	78,147,941
	4 高齢福祉費	164,491,435
	5 障害福祉費	70,949,505
	6 生活衛生費	5,878,703
	7 保健所費	2,740,006
	8 医薬費	6,470,334
	9 上水道費	2,464,753
	10 県立病院費	8,112,950
7 産業労働費		210,894,110
	1 産業労働総務費	3,663,949

	2 商 工 業 費	2 0 0,5 2 6,1 3 8
	3 勞 政 費	6 7 7,6 7 8
	4 職 業 能 力 開 発 費	4,3 6 2,0 4 2
	5 勞 働 委 員 会 費	1 8 8,4 5 7
	6 工 業 用 水 道 費	1,4 7 5,8 4 6
8 農 林 水 産 費		7 6,4 4 7,4 5 5
	1 農 業 総 務 費	1 2,1 8 8,7 6 6
	2 畜 産 業 費	3,4 1 2,8 7 1
	3 土 地 改 良 費	3 6,1 0 1,4 3 2
	4 農 業 用 水 費	9,7 0 7,8 8 1
	5 林 業 費	1 3,2 3 6,2 1 7
	6 水 産 業 費	1,8 0 0,2 8 8
9 建 設 費		2 0 2,3 7 4,1 1 2
	1 建 設 管 理 費	1 4,9 5 1,8 7 0
	2 道 路 橋 り よ う 費	8 7,6 5 5,5 0 1

	3	河川海岸費	40,192,707
	4	砂防費	7,272,977
	5	港湾費	9,784,480
	6	漁港費	1,505,069
	7	都市計画費	30,623,421
	8	建築費	93,753
	9	住宅費	10,294,334
10		警察費	179,826,230
	1	警察管理費	163,329,877
	2	警察活動費	16,496,353
11		教育費	487,455,723
	1	教育総務費	78,770,975
	2	小学校費	136,201,965
	3	中学校費	74,052,258
	4	高等学校費	91,635,778

	5 特別支援学校費	3 3,8 4 5,4 7 6
	6 生涯学習費	3,2 4 5,6 1 2
	7 保健体育費	2,0 1 2,2 3 1
	8 大学費	4,9 1 5,0 2 6
	9 私立学校費	6 2,7 7 6,4 0 2
12 災害復旧費		1,0 4 7,8 1 7
	1 農林水産施設災害復旧費	1 1 4,1 9 1
	2 土木施設災害復旧費	9 3 3,6 2 6
13 公債費		3 7 4,9 8 5,4 1 1
	1 公債費	3 7 4,9 8 5,4 1 1
14 諸支出金		4 1 0,4 0 2,3 3 8
	1 諸支出金	4 1 0,4 0 2,3 3 8
15 予備費		3 0 0,0 0 0
	1 予備費	3 0 0,0 0 0
歳出合計		2,5 1 2,4 5 6,0 0 0

第2表 繰越明許費			
款	項	事業名	金額
8 農 林 水 産 費	3 土 地 改 良 費	県営土地改良事業費	千円 246,000
		団体営土地改良事業費	22,000
		県営農地防災事業費	447,000
9 建 設 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費	1,997,000
		河川整備交付金事業費	1,416,000
	3 河 川 海 岸 費	床上浸水対策特別緊急事業費	207,000
		海岸整備交付金事業費	301,000
		砂防整備交付金事業費	441,000
	5 港 湾 費	港湾整備交付金事業費	347,000
		廃棄物処理施設整備費	10,000
	6 漁 港 費	漁港整備交付金事業費	131,000
	7 都 市 計 画 費	土地区画整理交付金事業費	68,000
街路整備交付金事業費		623,000	

		公園緑地整備交付金事業費	78,000
	9 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費	274,000

第3表 債務負担行為				
事	項	期	間	限 度 額
名古屋飛行場施設整備事業	気象観測装置整備工事	平成32年度		千円 93,512
芸術文化センター	施設設備整備工事	平成32年度		千円 367,843
豊川保健所	施設設備改修工事	平成32年度		千円 79,394
認知症研究施設	整備費補助	平成32年度から	平成33年度まで	千円 941,040
医療療育総合センター	整備工事	平成32年度		千円 1,657,834
21世紀高度先端産業	立地補助	平成32年度から	平成33年度まで	千円 639,897
新あいち創造産業	立地補助	平成32年度から	平成33年度まで	千円 753,856
一般事業資金融資に係る愛知県信用保証協会	損失補償	平成31年度から	平成52年度まで	愛知県信用保証協会が、一般事業資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成31年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより生じた損失のうち、融資期間が1年以内の融資については、88,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に

		基づく受領保険金を控除した額) の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金(短期資金)融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成31年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金(短期資金)貸付金について県の定める条件に基づき、平成21年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、29,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。
経営強化資金(短期資金)融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成31年度	愛知県信用保証協会が、経営強化資金(短期資金)貸付金について県の定める条件に基づき、平成22年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、25,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の6分の1に相当する額を補償するものとする。

経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	平成31年度から 平成52年度まで	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成31年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、7,105,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（再生・事業承継支援資金のうち再生に係る融資及びサポート資金のうち経済対策特別に係る融資については3分の2）に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	平成31年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成11年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、11,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（新分野進出・事業転換資金のうち新分野進出に係る融資及び企業活性化資金融資

		<p>について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>平成31年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成12年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、27,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（経営革新・事業転換資金のうち経営革新に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>平成31年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成13年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより</p>

		損失を生じた場合、47,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1に相当する額を補償するものとする。
経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償	平成31年度	愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成14年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、33,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1に相当する額を補償するものとする。
あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償	平成31年度から 平成38年度まで	あいち産業振興機構が独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づく設備貸与事業として、平成31年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、これによって損失を受けたときは、900,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。

雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	平成32年度から 平成33年度まで	千円 476,499
障害者職業訓練業務委託契約	平成32年度	千円 396
農業近代化資金貸付金利子補給	平成32年度から 平成51年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成31年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、328,330千円の範囲内において利子補給するものとする。
国家戦略特別区域農業保証融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成31年度から 平成48年度まで	愛知県信用保証協会が、国家戦略特別区域農業保証融資について県の定める条件に基づき、平成31年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、87,500千円を限度として、愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る元金）の80分の25に相当する額を補償する。外に補償額に係る利息に相当する額を負担するものとする。
水環境整備事業佐屋中部地区環境整備工事	平成32年度	千円 50,000

水環境整備事業古川地区魚道整備工事	平成32年度	千円 5,000
経営体育成基盤整備事業碧南地区管水路工事（その1）	平成32年度	千円 70,000
経営体育成基盤整備事業碧南地区管水路工事（その2）	平成32年度	千円 80,000
経営体育成基盤整備事業三郷地区揚水機場設置工事	平成32年度	千円 30,600
広域営農団地農道整備事業尾張西南部地区道路築造工事	平成32年度	千円 200,000
広域営農団地農道整備事業奥三河二期地区道路築造工事	平成32年度	千円 98,000
農業水利施設保全対策事業新茶屋地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 58,000
たん水防除事業新下津地区排水機場機械設備工事	平成32年度から 平成33年度まで	千円 580,000
たん水防除事業観音寺地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 520,000
たん水防除事業新十三沖永地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 30,000
たん水防除事業阿久比2期地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 5,000

たん水防除事業阿久比2期地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 90,000
たん水防除事業前新田2期地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 50,000
たん水防除事業菱池地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 250,000
たん水防除事業菱池地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 77,000
たん水防除事業新田地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 83,000
たん水防除事業前野地区排水機場設置工事	平成32年度から 平成33年度まで	千円 410,000
たん水防除事業高島地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 350,000
たん水防除事業高島地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 50,000
たん水防除事業大岡地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 80,000
たん水防除事業中根地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 185,000
たん水防除事業上郷2期地区排水機場樋管工事委託契約（国土交通省）	平成32年度	千円 150,200
たん水防除事業上郷2期地区排水機場機械設備工事	平成32年度から 平成33年度まで	千円 1,480,000
地盤沈下対策事業飛島北部地区排水路工事	平成32年度	千円 100,000

防災ダム事業小土記池地区ため池改修工事	平成32年度	千円 90,000
排水施設保全対策事業吉田新田地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 38,000
排水施設保全対策事業小山田地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 70,000
緊急農地防災事業目比川地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 130,000
緊急農地防災事業福原地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 60,000
緊急農地防災事業大膳地区排水機場機械設備工事	平成32年度	千円 100,000
緊急農地防災事業大膳地区排水機場設置工事	平成32年度	千円 30,000
羽布ダム管理所始め3管理所利水施設管理補助業務委託契約	平成32年度から 平成34年度まで	千円 303,000
漁業近代化資金貸付金利子補給	平成32年度から 平成51年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成31年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額1,080,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差

		額について、120,392千円の範囲内において 利子補給するものとする。
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	平成31年度から 平成35年度まで	千円 4,982,214 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	平成31年度から 平成35年度まで	千円 4,530,000 外に利息及び事務費に相当する額を負担する ものとする。
橋りょう補修事業一般国道247号衣浦大橋下部補強 工事	平成32年度	千円 40,000
橋りょう補修事業県道大垣一宮線濃尾大橋上部補 強工事	平成32年度	千円 105,000
橋りょう補修事業県道名古屋岡崎線日名橋下部補 強工事	平成32年度	千円 100,000
橋りょう補修事業県道春日井稲沢線稲沢跨線橋下 部補強工事	平成32年度	千円 100,000
橋りょう補修事業県道蟹江飛島線新日光川橋下部 補強工事	平成32年度	千円 200,000
橋りょう補修事業県道大山豊橋停車場線城海津跨 線橋上部補強工事	平成32年度	千円 120,000

交通安全施設等整備事業一般国道257号安沢1号橋 上部工事	平成32年度	千円 170,000
道路改良事業一般国道151号大坪橋下部工事	平成32年度	千円 100,000
道路改良事業一般国道247号汐留橋下部工事	平成32年度	千円 160,000
道路改良事業一般国道419号蛇抜高架橋下部工事	平成32年度	千円 50,000
道路改良事業県道設楽根羽線5号橋下部工事	平成32年度	千円 33,000
道路改良事業県道豊橋乗本線谷下橋上部工事	平成32年度	千円 80,000
道路改良事業県道加茂川志賀線用地取得及び物件 移転補償契約	平成32年度	千円 95,000
橋りょう整備事業一般国道247号衣浦大橋上部工事	平成32年度から 平成33年度まで	千円 1,700,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋上部 工事	平成32年度から 平成34年度まで	千円 2,400,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋取付 高架橋上部工事	平成32年度	千円 500,000
橋りょう整備事業県道西尾幡豆線上横須賀橋下部 工事	平成32年度	千円 220,000

橋りょう整備事業県道西尾幡豆線上横須賀橋上部工事	平成31年度から 平成33年度まで	千円 430,000
橋りょう整備事業県道扶桑各務原線新愛岐大橋下部工事	平成32年度	千円 330,000
道路改築事業県道弥富名古屋線計測管理協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成32年度から 平成33年度まで	千円 120,000
設楽ダム関連道路整備受託事業県道設楽根羽線5号橋下部工事	平成32年度	千円 420,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	平成31年度から 平成51年度まで	千円 62,500
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	平成31年度から 平成52年度まで	千円 36,213,000 外に利息に相当する額を負担するものとする。
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	平成31年度から 平成41年度まで	千円 6,886,844 外に利息に相当する額を負担するものとする。
中小河川改良事業日光川排水機場設備分解整備工事	平成32年度	千円 234,000
床上浸水対策特別緊急事業地蔵川排水機場設置工事	平成32年度から 平成33年度まで	千円 4,112,000
緊急防災対策河川事業鹿乗川橋りょう改築工事	平成32年度	千円 223,000

緊急防災対策河川事業旧日光川水閘門撤去工事	平成32年度	千円 180,000
地盤沈下対策河川緊急整備事業大膳排水機場移設工事	平成32年度	千円 210,000
地盤沈下対策河川緊急整備事業東海旅客鉄道関西本線日光川橋りょう設計業務協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成32年度	千円 55,000
地盤沈下対策河川緊急整備事業福田川水道橋改築工事	平成32年度	千円 15,000
過疎地域代行下水道事業設楽町公共下水道浄化センター建設工事	平成32年度	千円 360,000
街路新設改良事業名古屋都市計画道路名古屋津島線用地取得及び物件移転補償契約	平成32年度	千円 51,000
ジブリパーク整備事業愛・地球博記念公園元温水プール設備撤去工事	平成32年度	千円 105,655
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	平成31年度から 平成41年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成31年度において愛知県住宅供給公社に対し、その実施する公社事業に要する資金について、10,600,000千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。

普通県営住宅建設工事	平成31年度から 平成35年度まで	千円 4,116,043
既設県営住宅長寿命化改善工事	平成31年度から 平成32年度まで	千円 1,589,968
新城有教館高等学校整備工事	平成32年度	千円 168,041
特別支援学校校舎整備工事	平成32年度	千円 221,250
愛知県体育館省エネルギー対策事業契約	平成32年度から 平成35年度まで	千円 108
地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証	平成31年度から 平成41年度まで	平成31年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る債務総額1,237,000,000千円から県の負担額50,000,000千円を除いた額1,187,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。